

新生ロシア—脱社会主義の苦悶

中 村 裕*

問題の所在

大統領主導の議会制をソビエト・システムからの脱却と共に確立すべきであるのか、それとも民意の反映としての人民代議員大会—ソビエトのシステムを更に強固なものとして、大統領の権威主義的統治への傾斜に歯止めをかけていくべきかという論争は、昨年(1993年)10月の時点で事実によって(暴力的に)決着がつけられた。議会制民主主義(ブルジョワ民主主義)に対するアンチ・テーゼとして直接民主主義、草の根民主主義を担う民衆の意志表出の機関として位置付けられたソビエトは少なくとも中央レベルにおいては、終焉を余儀なくさせられた。

しかし、12月12日の議会選挙は、ソビエト・システムから脱却して議会制民主主義と市場経済の確立に向けた改革を本格化させることを主張していた勢力に冷水を浴びせる結果に終わった。同日に実施されたレファレンダムにおいて、大統領主導の政治体制を規定した新憲法は承認されたものの、新たな議会においては、ロシア自由民主党、ロシア連邦共産党、農業党に代表される反対派の勢力が大きな影響力を持つことになったからである。

我々は「ロシアはどこに行くのか?」という半ば古典的ともなりつつある問いかけを再度繰り返さなくてはならない。つまり、それは、強力な大統領権力の下で、ロシアはどのようなモデルに依拠し、いかなるテンポで改革に取り組んでいくのかという問題である。そのためには我々が押さえておくべき点は、次のように提示されよう。

(1) 1991年8月のクーデターから12月のソ連邦解体以降のロシア連邦での共通のテーマは「強力なロシアの再生」であったと言っても過言ではない。それは「ソ連邦という枠組み、桎梏からの解放」、「ロシアの民族的独自性・利益の鮮明化」というものから「ロシア民族が主導性を発揮する形での多民族のユーラシア国家の再建」、「ロシア民族の主体性に貫かれたソ連邦の復活」というものに至るまで、多様な、また時として相互に矛盾した主張を包み込んでいる。また、それはロシア国家の政治的・軍事的主体性に力点を置いたものであることもあれば、またロシア民族の文化的・歴史的、また道徳的特質に関する議論である場合もある。更には、ロシア連邦の外で、つまりかつてのソ連邦加盟の共和国のなかで生活している在外ロシア人の権利擁護の議論として、それが語られることもある。このように「強力なロシアの再生」は、国内において政治的にも、経済的にも、社会的にも深刻な問題を抱え込んでいるだけに、自らの精神的立脚点の再確認としても、今日のほぼ全てのロシア人にとっての共通の課題となっている。しかし、それだけに今回の選挙に際しても、その具体的な内容、その実現の手段が、大統領陣営—改革派と反対派との間での論争の対象、対立の根拠となったのである。

(2) 10月に最高会議(ソビエト)の建物に砲撃を加えたエリツィンの行為を民主的と評価することは、到底不可能であろう。しかし今日、経済的・社会的危機が政治的ライバルを論難して自らの立場を正当化する根拠とさえもされるような社会において誰が、民主的な手法で危機を打開できるであろうかと問われていることも、確かである。旧ソ連の時代から、市民社会の

伝統を欠如したこの社会においては本来的な政治的民主化を達成するための過渡的な手法・段階としての開明的な指導者による権威主義的統治の必要性（必然性）を説く議論が展開されていた。今日のロシアにおいては改革派にせよ、反対派にせよ、自らに何かの形で権威主義統治の担い手としての役割を割り振ろうと腐心しているように思われる。しかし、その場合果たして彼らは、その役割を担うに足るだけの統治機能を持ち得ているのかという問いかけを自らに對して発しなくてはならないのであるが。

(3) 今回の選挙で「ロシアの選択」等の改革派が苦戦し、ジリノフスキーに率いられたロシア自由民主党が躍進したことは、疑いもなくロシア連邦における民意の反映であろう。わが国では驚きと危惧の念をもって受け止められたが、ロシア自由民主党、ロシア連邦共産党の躍進は、ロシア社会の状況から判断すれば、根拠のあることなのである。しかし、同時に選挙結果（民意の反映）と、国家や国民にとっての課題を実際に実現し得る条件、メカニズムの確立とは別の問題であり、それは今回のロシアの場合でも例外ではない。例えば、自由民主党や共産党が議会での勢力を背景にして、自らの政策を具体的に実現することを志向するのか、それとも当面は大統領権力、その政策遂行に揺さぶりをかけることを力点を置くのかは、今後の状況次第である。また選挙結果を踏まえて、エリツィンが自らの改革をどのような方向とテンポで推進しようとしていくのか、またそのための布陣をどのように形成していこうとしているのかについても早急に回答を出し得る問題ではなく、本稿の議論も過渡的な性格を免れない。

以上の点を踏まえた上で、本稿では、1993年10月をはさんで、12月の連邦議会選挙に至るまでの過程を概観するなかで、ロシア社会の政治構図、議論を整理することにした。

対立の構図

最高会議の選出母体としての人民代議員大会と大統領とが、権力の正統性をめぐって争っていたことは、良く知られている。旧ソ連邦の時代に起源を持つ人民代議員大会は、共産党一党体制を掘り崩す要因として機能した。しかしその人民代議員大会は1992～1993年のロシア社会においては、歴史的伝統・民族的特殊性を踏まえずに、また社会的弱者の要求にも耳を傾けることなく、ひたすら西側の先進諸国ににじり寄り、その要求に応じて「ショック療法」に見られる、ロシアの体質になじまない改革を強行しようとする大統領の権威主義的統治への対抗勢力として、その擁護者によって位置付けられるに至っていた。これに対して、大統領の陣営からは、人民代議員大会は自らの特権にしがみ付いて改革を妨げるノメンクラトゥーラの牙城と化しており、なおかつ共産党一党体制の時代の遺物でしかないと決めつけられた。

そのなかでの大統領派・改革派、反対派の構図が問題なのであるが、1993年のある段階においては別掲の表（表Ⅰ）のように整理されていた⁹⁾。

その表について若干解説することにした。保守派・反対派の勢力は、農業同盟、ロシア、祖国、ロシア・コムニストの4つの会派で構成され、ロシアの統一という強固なブロックにまとまることによって、人民代議員大会、最高会議の最大勢力であった。それに対して、民主派は、左翼センター、自由ロシア、民主ロシア、急進民主主義者である。彼らは、反対派とは対照的に、人民代議員大会、最高会議において確固たるブロックを形成するには至らなかった。それは、改革派、大統領陣営が人民代議員大会、最高会議に関して有効な位置付けを行えなかったことにも起因している。反対派は人民代議員大会・最高会議を「草の根民主主義」的要因を強調することによって、大統領主導の急進的改革に抵抗する陣形構築の機関・場と捉えていた。しかるに、改革派は人民代議員大会、最高会議が西側先進国の議会との相違（立法機能を

(表 I)

ブロック、会派	第 7 回大会での総数	最高会議の代議員数
民主センター	168	64
左翼センター—協力	62	18
自由ロシア	56	20
主権と平等	50	26
創造的勢力	157	50
スメナー・新政治	53	26
産業同盟	52	5
労働者同盟—ショックなき改革	52	19
ロシアの統一	303	55
農業同盟	130	13
ロシア	55	15
祖国	51	10
ロシア・コムニスト	67	17
ブロックに加入していない会派	204	32
民主ロシア	49	10
急進民主主義者	50	10
進歩のための合意	53	12
祖国	52	16

プロとして果たす能力を欠落させており、代議員の討論・演説の場でしかないというような)を強調し、またその「草の根民主主義」に関しても改革の短期的な結果(例えば、市場原理の導入に際しては不可避のインフレといったような)に対して体系的な代替案を提示することなく不平・不安をかき立てるポピュリズム(大衆迎合主義)に過ぎないと冷淡視していた。それが、民意の軽視という反対派の攻撃の材料となったことは言うまでもない。また、改革派は、議会制民主主義と市場経済の確立という全般的な目標に関しては概ね一致していたが、それをいかなる手段、回路で実現させていくのか、その方策の一つとして大統領の権威主義的統治への傾斜を容認するのか否か、改革の実行過程で社会的弱者にどの程度まで配慮していくかという点で、その見解にはかなりのばらつき、対立点を抱え込んでいたのである。

しかも、大統領陣営が「全国民的」大統領のイメージを強調して、人民代議員大会、最高会議のなかに与党を育成する努力を行わなかったことも、事態を混乱させた要因であった。エリツィンは、人民代議員大会の政争を超越した次元に立って、自らが強力な執行権を掌握し、急進的改革を断行し得るチームを自らの周辺に組織することによって、人民代議員大会に依拠する保守派の抵抗を押し切ろうとしたのであった。

こうした保革の対立のなかで台頭して来たのが、農業・工業・軍における実務への習熟を誇示する中間層であった。「スメナー・新政治」などの創造的勢力は、保守派のなかに根強い共産主義の原則の正当性への確信、その体制への郷愁も時代錯誤として斥けると同時に、市場原理の早急な実現という急進改革派の主張に対してもそれは現にロシアで活動している企業の実体に疎い学者の抽象的な理論レベルの話でしかない、素人扱いをするのであった。アルカジー・ヴォリスキーのロシア産業家・企業家同盟に結集する人々は、エリツィンが登用した若い経済学者エゴール・ガイダールの「ショック療法」について価格の非集権化がもたらすハイパーイ

ンフレの危険性を指摘し、また国営企業の分割民営化論、軍産複合体の早急な軍民転換論に対してもロシアの国民経済、安全保障の全体的なバランスへの配慮を説く等することによって、その未熟さをたしなめた。ヴォリスキーらを中心とする実務家たちは、副大統領ルツコイが指導する自由ロシア人民党、ニコライ・トラフキンが指導するロシア民主党と共に1992年6月「市民同盟」をエリツィン政権に対する建設的反対派として組織した。ほぼ同時期にその中道派は、チェルノムイルヂン、ヒジャ、シュメイコを内閣に送り込み、また12月の人民代議員大会ではエリツィンの推すガイダールではなく、チェルノムイルヂンが首相に就任することとなった。これは、当然にも1992年1月に開始された価格の自由化、国営企業の早急かつ大胆な分割民営化、軍産複合体の解体・軍民転換に象徴されるガイダール主導の急進的な経済改革路線の修正を意味している。その急進的な経済改革路線は、西側先進諸国、IMFからの好意的な評価、助言と資金援助を受けることも見据えて組み立てられていた。従って、その修正は、経済改革のモデルやテンポの妥当性をめぐる論争の流れと同時に、西側諸国の言いなりになって主体性を失ったロシアであってはならないといった、国民のなかのナショナリスティックな気分を反映したものでもあった。つまり、中央集権的、一元的な管理体制と同時に、平等・弱者救済の理念までも社会発展にとって桎梏であると放擲し、西側世界が歩んだ資本主義経済・市場経済を後追いするしかないとはかりに断行されたガイダール主導の改革は、ロシア国民の生活を直撃しただけでなく、ロシア独自の精神世界、文化的伝統に対してある種の矜持を抱く国民感情を逆なでしていたからであった。反対派がこうした国民感情に訴えたことは、当然であった。

このことは、完全な脱社会主義、急進的な市場原理の確立の経済改革の達成を自らの統治の正統性の根拠としようと考えていたエリツィンの目論みを挫折させたことは明らかであるが、他方エリツィンが国民のナショナリスティックな感情をも背景にして浮上した中道勢力、実務家グループを自らの陣営に取り込んだということをも意味した。チェルノムイルヂン、またヴォリスキーにしてもエリツィンの大統領としての権威・権限を全面否定した形で、自らの意図を実現することなど不可能であった。

93年になってロシアの政治対立の構図は、大統領、議会の繰り上げ選挙や新憲法法案の作成の主導権問題も含めて、大統領と人民代議員大会―最高会議との間の政治システムの正統性をめぐる争いとして深刻化した。その対立状況は、3月20日のエリツィンの国民への訴えとそれに対するハズブラートフらの反応のなかに象徴的に示された。エリツィンは、大統領―政府と人民代議員大会―最高会議という2つの対立し合っている決定のシステムが作動している現状について述べ、緊急に差し迫っている経済的危機への対処に際しては「国、国の経済を投票、マイクからのやじによって、議会のおしゃべりやミーティングを通して管理することはできない。それは無権力、ロシアのカオス、滅亡への直接的な道である」と人民代議員大会―最高会議の対応能力のなさを指摘した。その上で彼は、人民代議員大会―最高会議について、かつてのソ連共産党のノメンクラトゥーラが再びロシアを支配するためにそれを利用しようとしていると決めつけたのである。こうした危機的な状況の打開策としてエリツィンが提起したのは、大統領の特別管理方法を導入し、土地の私有化・民営化・中小企業家の育成・失業対策等重要な経済課題への対処に際して、首相のチェルノムイルヂンに全権を委ねるというものであった。これに対して最高会議議長ハズブラートフが激しく反発したのは当然であった。彼は、エリツィンの特別管理方法導入を「人民代議員大会、最高会議を凍結することによって露骨な個人権力の体制を樹立しようとする試み」と評した。彼は、エリツィンは自らが実施してその結果破産した経済政策に対する国民の不満を、共産主義の復活の危険性、その陰謀であるかのよう言い立て、それに対する対処であるかのように大統領独裁に向けた措置を正当化している

と批判した。その上で、現在求められているのは、「円卓会議」方式で社会各層の合意を形成し、混合経済の体制を確立することであるというのが、ハズブラートフの提案であった。しかし、そこで浮き彫りになったのは、中道派のなかに明確な亀裂が生じるに至った状況である。つまり、副大統領のルツコイがエリツインの措置を完全な憲法違反であるとして批判したのに対して、首相のチェルノムイルヂンは大統領の訴えのなかで述べられた無権力、カオス、政治的対立を許さないという決意を政府は完全に支持すると、エリツイン支持を明確にしたのであった。ルツコイは「経済改革は経済的危機をも深刻化させている」、そのために「二派の左右の過激派の対立、我々が社会のなかで民主的な経済変革を実践的に求めている中道勢力への敵対」が社会を支配していると危機感を表明した。急進経済改革路線プラス大統領・執行権力の強化こそが事態を深刻化させた最大の要因であると明言するルツコイは、明らかにハズブラートフと共通の土台に立ったのである。そうした認識は、長らく民主派の陣営で発言してきた人々によっても表明された。例えば、オレーグ・ボゴモロフは最高会議や人民代議員大会が破壊的な保守勢力によって改革の実施を破綻させかねないという議論は非常に大きな願望の力を借りなくては成り立たないと斥けた上で、大統領の大きな権限に支えられて断行された改革が成果を上げることができなかったのは、その改革の構想が当初から誤っていたからに他ならないと主張した。「それらは国民の大多数にとって否定的なものであり、ただ一握りの成り金と生まれたばかりのブルジョワジーにとって有利なものであった」⁽²⁾。他方、チェルノムイルヂンは適法性と法の秩序の回復、状況の安定化のための執行権力の効率的な活動の必要を説くのであった。大統領によって経済措置実施のための全権を委任されたチェルノムイルヂンは大統領を支持して、しかも反対派に政府批判の論拠を与えているガイダール主導の「ショック療法」からの軌道修正のためのイニシアティブを取るという選択を行ったのである。

ともかくもエリツインの3月20日のロシア市民への訴えは、政治状況を大きく流動化させ、それが4月25日の大統領とその政策に対する信任を問うレファレンダムにつながっていくのである。エリツインとその政権の危機が語られたのは、当然であった。しかし、アンドラニク・ミグラニャンは、ガイダールからチェルノムイルヂンに主導権が移動したことによって、エリツインは経済活動に対する社会的方向づけ、ある程度の積極的な国家統制の理念という、中道派の主張を自らのなかに取り込むことに成功したと語って、エリツイン政権にとって事態は有利に展開するようになったと評価した⁽³⁾。また、ミグラニャンはエリツイン政権の外交路線に関しても「西欧派」として有名なコーズィレフ外相がロシア連邦の外の地域で生活している、在外ロシア語系住民の権利擁護の必要性について明確に主張するようになったことで、ルツコイは「愛国派」としての自らの立場の独自性を打ち出しにくくなったと論じたのである。ミグラニャンの目から見れば、1992年12月のガイダールではなく、チェルノムイルヂンの首相就任は大統領権力の改革路線からの後退というよりも、国民的支持も含めてその権力基盤を打ち固める上で、好ましい修正なのであった。つまり、ガイダールに改革の主導を委ねることによって社会的弱者の切り捨てというだけでなく、実務性・現実性の希薄さ、またロシアの国家的利益の軽視という批判を反対派から浴びせられ、「市民同盟」に具現化される中道勢力の動向を意識せざるを得なかったエリツインは、そのなかに楔を打ち込み、有力な人物を政権内部に取り込むことによって（ヴォリスキーはエリツイン支持を表明）その基盤を確かなものとしたというのが、ミグラニャンの評価であった。ミグラニャンは、強力な大統領権力プラス民衆動員、ポピュリズムとしての性格を濃厚に備えたロシア・ナショナリズムという組み合わせによって、ロシアにおいては市場経済を確立し、将来的な政治的民主化を展望したエリツインの権威主義体制が作動することになると論じていくのである。

社会的合意の枠組み

現行の人民代議員大会—最高会議に替えて、二院制の新しい議会（連邦会議とドゥーマ）を導入し、ドゥーマの選挙を12月11日、12日に実施するという、9月21日付の大統領令は、4月のレファレンダムで勝利し、更に新憲法案の作成に関しても最高会議側に対して主導権を確保したエリツィンによる強権支配確立の試みとして、特に反対派によって受けとめられた。例えば、地方ソビエトに依拠する反対派は、最高会議を廃止して、個人独裁を樹立しようと企んでいる大統領は、マネタリズムの政策を復活させて、インフレを深刻化させ、企業活動を閉鎖においやってしまうことになるであろうと警告した。彼らは、これではロシアは解体してしまうと、自らの危機感が並々ならぬものであることを訴えて止まないのであった⁽⁴⁾。「我々は連邦（ロシア連邦）の構成主体に対して、大国の懸命さ、責任、意思を発揮し、偉大なロシア—我々共通の祖国を維持するように訴える。我々は地方の代表及び執行権力機関に対して、何よりも何世代ものロシア人によって創造されたものを廃絶し、国民経済の複合体を最終的に解体することを志向している憲法違反の試みを阻止するように訴える。」エリツィン政権の急進主義は結局のところ、ロシアの民族的・民衆的土壌にそぐわないものを強引に移植しようとするが故に、それに抵抗する代表機関としての地方ソビエト—最高会議の廃止に行き着かざるを得なくなり、それはまたロシアの国家・社会の総体を危機に追いやり、ついには解体させることになってしまうというのが、反対派の議論の枠組みである。この場合、急進主義はある主張なり政策なりが、社会の歴史的・文化的伝統との整合性を持ち得ないために、社会のなかでの合意・和解の論拠とは決してなり得ず、そのためにその導入に際しては強引な手法が、批判者に対する不寛容を不可避に伴うという意味で用いられている。この議論の脈絡のなかでは、脱社会主義・資本主義化を強行しようとする急進改革派は、その「政治闘争において手段を選ばない態度、あらゆる適法性と道徳の踏みじり、権力の維持のためには悪魔とも合意しようとする態度、真の民主主義と議会主義に対する極度の嫌悪」という点において、漸進的な社会発展の道を拒絶して十

されるのである（ハズブラートフの議論）⁽⁵⁾。

しかし、その枠組みでエリツィンを批判して来たハズブラートフらが、エリツィンの大統領令による「挑発」に乗せられたかのように最高会議に立てこもって武装抵抗の姿勢を示し、最終的には軍事的に粉砕された。それは政治対立の深刻さというよりも、それらを合理的に解決するよりも急進主義に傾斜して不況の強引な突破を図ろうとする、従来のロシア人の傾向を再確認させたものとなった。「何らかのアメリカ的な発達した資本主義が約束されている」なかで「民主主義は溶解させられた」、「国内には正真正銘の独裁が存在している」と反対派が事態を慨嘆したのは、当然であろう⁽⁶⁾。しかし、改革派自身もエリツィンの措置を自信をもって擁護できる訳ではなかった。オットー・ラツィスは、民主的多数派は非妥協的な反対派と対立を平和的に解決し得るのかと問いかけられているが、10月の事態はもっと断固と、早急に行動しなくてはならなかったことを証明したと大統領を擁護したが、それ以降の明るい展望を語ることはできなかった⁽⁷⁾。「特に何かを禁止したり、解散させたりすることで喜ぶことはできる。しかし、実際のところ、力の指令によって古臭くなった過去を克服することはできない。新たな勢力を創造するという別のことによってそれらを克服することができる」（ユーリー・レヴァーグ）と、いうことを再確認することが、先決であった。その意味で、重要なことはどのような政治的ブルラリズムを確立していくのかという問題であるが、それはまた反対派がどのような行動様式を取っていくのかということと不可分であった。一言で言えば、政治的ブルラリズムは1991年

8月のクーデターや1993年の10月の事態を引き起こしたような政治的、社会的亀裂はあってはならず、見解や利害の対立を議会制民主主義の枠のなかに収めていくことができる体制が望まれたのである。その際にどのような勢力が大統領権力・執行権力の施策に対して建設的な批判を行い、またそれ故に議会制民主主義の体制を確実なものとしていけるのかということであるが、この点に関してレオニード・パトキンの語る展望は甚だ暗いものであった。彼に言わせれば、「弱体で官吏に依存する金融資本、中小のビジネスの萌芽がほとんど何もない状態、農村での農園や共同組合の兆しの貧弱性、政治に幻滅してそこから遠ざかったごく少数の自由労組、逆に新政権との『近さ』故に有頂天になっている知識人、最後に政治に冷淡な学生層」といった構図しか描き出し得ていない社会においては、リベラル民主主義型の反対派など登場しようもない。パトキンは、現時点で反対派を演じているのは、政権の分け前、あるいは政権に対する影響力を増大させようと望んでいる社会の上層部、「エスタブリッシュメント」が形成する「中道派」であると指摘する。

そして彼の議論は、経済改革がリベラル民主主義型の反対派が積極的な役割を果たし得る社会的基盤を形成し得なかったという認識とも不可分なものとなっている。ソ連邦、ロシアの経済改革に関して、それは公正と効率という2つの原理が予定調和的に機能する市場経済ではなく、かつてのノメンクラトゥーラが資本家に転身しただけの「粗野な資本主義」しか生み出し得なかったという議論は、よく聞かれるところである。パトキンの場合も、「国家的軍事産業、原料の採掘、エネルギー源プラス商業的・仲介的金融資本プラス地下の犯罪ビジネスプラス官僚制および国家的買収制度」という形で「特殊なロシアの道」を表現している。パトキンは、現在ロシアはラテン・アメリカ型のバリエーションに沿った道を歩んでいると認識しており、そこからは公正も効率も、またリベラル民主主義型の反対派の積極的な役割など期待できるものではないということになる。ガイダール主導の「ショック療法」が労働者、年金生活者といった社会的弱者を切り捨てた結果となったと論じるにせよ、国営企業・軍産複合体の指導者に支えられたチェルノムイルギン主導の改革がかつてのエリートの特権を再編成させたと論じるにせよ、経済改革そのものが民主派が展望する新たな社会的合意の枠組みを創り出し得ず、新たな矛盾・対立を生み出しているといった状況であった。

本来的には市場経済の確立の唱導者であるスタニスラフ・シャターリン、グリゴリー・ヤヴリンスキー等の経済学者は、1993年の経済状況に関して概ね次のように評価している⁽⁹⁾。—1992年に比べるとインフレ率、工業生産低下率は若干緩和されたし、民営化もそのなりに進展した。しかしながら、生産過程における独占的な構造は温存され、特に商業機構は国家権力と癒着している。政治的不安定、汚職の増加も新しい実業家の形成、中小の信用業務市場の形成を妨げる要因であり、まだ1994年には経済の順調な発展を展望することは不可能である。

このような状況のなかで、誰が市場原理の導入—資本主義化の担い手となっているのか、いかなる質の資本主義化が進行しているのかという議論が「粗野な資本主義」批判に伴って展開されるのは、当然であろう。しかし、同時に「粗野な資本主義」であろうと、文明的な道に沿った形での導入であろうと、市場経済、資本主義それ自体は社会に好ましい形での活性化、合理性だけでなく、新たな軋轢や対立を生みだし、異なる利害や見解に対する不寛容を旨とする急進主義の土壌を育む要因でもあるという認識も表出されている。全般的な個別化、孤立化を意味する市場は本来的には、全体性（ソボルノスチ）という伝統的なロシア理念に敵対するものであるために、その原理を導入する場合には、ロシア的特殊性を考慮しなければならないというウラヂーミル・ミローノフの議論⁽¹⁰⁾は余りにも一般的に過ぎる。しかし、「市民社会によって国家を厳格に制限するなかでの、特に社会的保護の領域における市場経済への強力な国家

的干渉」としてのロシアの中道主義の意義を説く議論は、経済改革によって政治的・社会的亀裂に陥った社会が何らかの統合力を求めていることの反映でもある。そして12月の選挙で問われたのは、こうした社会的亀裂をどのような勢力が、いかなる路線によって埋めていくのかということであった。

「ジリノフスキー現象」

1993年を総括した文章のなかで⁽¹¹⁾、政治学者のリリヤ・シェフツォーヴァは、合意や妥協に拠ることなく、敵の探求・攻撃のスタイルに依拠するエリツィンの統治は、ロシア共産党を復活させ、社会的対立を深刻化させる結果になったと悲観的な調子で語った。市場経済の確立のためには過渡的な性格のものとしてではあれ大統領の権威主義的統治の必要性を説くミグラニャンとは逆に、経済改革によって生まれた軋轢を攻撃を民主的な方法、社会的合意によって解決しようとせず、強引な反対派への攻撃によって乗り切ろうとしたエリツィンの誤算のために「ロシアの共産主義者は民主的な価値と社会的公正の擁護者になるという幻想を手をしている」というのが、シェフツォーヴァの理解なのである。シェフツォーヴァが憂鬱に語った事態は、既に10月の混乱收拾の直後に現れていた。状況の一端を伝えた一文⁽¹²⁾は「ロシアの選択」を組織して、主導権を掌握することに対する自信を誇示したガイダールは「民主主義及び市場の秩序の党」の創設について語り、コーズィレフは国の安定、それ故にエリツィンの平穏な大統領の任期の務め上げの必要について述べ、ブルブリスは自由、所有、適法性をロシアの民主主義の三大要件として指摘したと伝え、「ロシアは厳格な管理の時代に戻っている」と表現したのであった。議会制民主主義、市場経済の確立を標榜する指導者は、それに際しての下からの契機、広範な国民の決定過程への参加を軽視し、彼らをあくまで動員・啓蒙・指導の対象としてか位置付けず、ひたすらに秩序、管理を強調したということである。その場合、秩序維持、管理能力を備えたかつての共産党時代のエリートがその新しい体制の一角に参入することに成功し、また社会の底辺においては新体制から疎外されたという不満が蓄積することは、当然と言えよう。

12月の選挙の結果は、民主派にとって憂慮すべきものであった。ガイダールの「ロシアの選択」は他の改革派グループと提携しても安定多数を得るところの話ではなく、ズユガーノフの率いるロシア共産党、そして更には「ロシアのファシスト」と称されたジリノフスキーを指導者と仰ぐロシア自由民主党の躍進の方が注目される状況となったからである。反対派は勢いづいた。ズユガーノフは当然にも「本質的に反人民的で、ロシアの国家性にとって絶対的に破壊的な『ショック療法』の路線」の破綻を宣言した。かつての共産主義勢力とナショナリストが、エリツィン政権の内外政策をロシアの国家的・民族的利害を放擲して西側陣営に屈服し、また理念的にもリベラリズムに傾斜して「ロシア独自の道」を放棄するに至ったと弾劾して、統一戦線を形成していることは、ここ最近のロシアでは顕著な現象となっている。現にロシア共産党の指導者ズユガーノフは、ロシア民衆愛国勢力、ロシア民族ソボール、民族救国戦線といったナショナリストの団体のなかでも中心的な役割を果たしている。議会制民主主義も含めて西欧世界の制度、文明、文化を人倫そのものを墮落させる俗物主義であると嫌悪し、ロシア独自の伝統、文化を誇りとするスラヴ主義は今の始まったことではない。ズユガーノフも自らがこうしたスラヴ主義の伝統の後継者であるとの意識を持っていることは言うまでもない。しかし、ズユガーノフのスラヴ主義、ナショナリズムは、ただ単にロシアの小さな世界、言うなればラスプーチンやペロフといった農村派作家がテーマとして取り上げた古き良き農村の世界に留ま

るものではない。彼のナショナリズムは、ソ連邦の解体によって失われたロシア人の国家の「大国」としての地位と誇りをいかにして回復するのかという問題意識に支えられている。「ペレストロイカとソ連邦の結果、我々は何を得ているのであろうか？」と、ズュガーノフは問いかけ、次のような世界の構図を描き出している⁽¹³⁾—「国の大国としての地位の喪失、その対外勢力への従属、全てのかつての同盟者の喪失並びに政治的な意味でも経済的な意味でも、我々の友好的なパートナーの協力の縮小。バルト諸国からカフカースまで、キシニョフからドゥシャンベまでの巨大な地政学的空間の戦略的不安定」。そしてそうした国際社会の不安定のなかで西側先進諸国の膨張主義が顕著に見られ、「第三世界」がその犠牲となっているとズュガーノフは指摘し、ロシアがそれを黙視することは米国の「新世界秩序」への屈服のなかで自国の利益と自らの「大国」—それは国際社会の安定要因でもある—としての使命を放棄することに他ならないと述べたのである。ここでズュガーノフは「健全なプラグマティズム」の構想に基づいたロシアの対外政策を練り直すことを提唱する。ここで彼はソビエト時代に見られた対外政策におけるイデオロギー的性格とそれに起因した「根拠のない地政学上の野望」と決別しなくてはならないと説くが、同時に西側陣営との協調という、これまたある種のイデオロギーによって生み出された、東欧諸国やバルト諸国からのロシア軍の早期撤退、対ユーゴ制裁への参加等ロシアにとっての戦略的、物的損失になるような愚行を犯すべきではないと主張するのであった。しかし、何よりもズュガーノフが強調するのは、「分別のない主権の追求」の結果としてのソ連邦の解体が「社会的・経済的破局、生活水準の急激な低下、流血の兄弟殺し、多大な人的犠牲と物的な解体、何百万人という難民」をもたらしたことを確認し、「原則的に新たな、そして優れて自発的な基盤において生じ、そこに加入する全ての諸民族の真の平等、その正当な民族的欲求の完全な実現の可能性を保証する」「統一国家の復活」をめざさなくてはならないということであった。ズュガーノフはその「統一国家」の形態に関して、連邦的な結び付き、あるいは国家連合的な結び付き、あるいは様々な機構の組み合わせになり得ると語って、ある種の柔軟性を見せている。それは、ソ連共産党を軸とした中央集権制、諸民族の融合という名の「ロシア化」政策といったソ連邦のあり方に対して非ロシア人が強い不満と批判を持ち、最終的にソ連邦が解体するに至ったという経過を踏まえた議論である。言い換えれば、非ロシア人との協調、彼らに対する譲歩と妥協を抜きにして大国—統一国家の復活などあり得ないという認識が、ズュガーノフのなかにあることは疑いない。

それに対してジリノフスキーはどのような主張を打ち出しているのであろうか？「我々はソ連邦の復活にも独立国家共同体の存在にも反対である。我々は、自然的・歴史的国境を備えたロシア国家が発展し、強化されることを求めるものである」⁽¹⁴⁾と、ジリノフスキーは自らの立場を表明している。問題は、ロシア国家の自然的・歴史的国境をどのように設定するのかということであり、またそのロシア国家はどのような内部構造をもって編成されるのかということである。その点に関して彼は40～50の県から構成されるロシア国家のなかにおいて「民族的表象での共和国、自治地方、自治州の形成は除外される」と語っている。これが現在の多民族国家としての認識に立って、民族的な行政組織が編成されているロシア連邦の現状の完全な否定であることは言うまでもない。「ロシアは、民族的帰属によって市民を差別することのない、全ての人々にとっての祖国」とジリノフスキーが語る時、全ての市民がそれぞれの民族的個性を否定され、ロシア人に「同質化」してしまうことを意味することになる。事実、ジリノフスキーは別の所では、100もの民族が同意することは不可能であるから、ロシア人の利益を守ためには権威主義的統治が必要となるという旨のことを語っている⁽¹⁵⁾。ズュガーノフの議論のなかではロシア人は多民族の統合の主体となるべきであるという自負・自覚が濃厚に見られるのに対

して、ジリノフスキーはロシア国家の多民族的性格を語ることを回避する傾向を示している。もちろん彼はインドとの密接な関係、トルコ、イラン、アフガニスタン、カフカース、中央アジアへの関心、イラク、シリア、アラブ世界との関係の修復、スラヴ諸国家の同盟の創設について語ってはいるが、そうした構想にユーラシア主義のような、何らかの理念的裏付けを与えている訳ではない。「我々は、ロシアの領域外のあらゆる地域に何らかでも援助を行なうことに對する反対者である」と述べているように、彼の問題関心はエゴイスティックなまでのロシア人の権利擁護に向けられている。そのためには、武器輸出にも賛成するのである。

このジリノフスキーの党が選挙で勝利を占めたのは、ソ連邦崩壊後、かつての連邦加盟共和国で生活しているロシア人の人権擁護という主張が、「ショック療法」に対する批判と相俟って選挙民の大きな共感を読んだからだと言われている⁽¹⁶⁾。しかし、ジリノフスキーの党は、いわゆる社会的零落者の党ではない。同党の構成を見ると、党員の40%以上が事務職員、技術者であり、学者、労働者、教師、企業家、産業家がそれぞれ10%を占めている。また年齢構成の上でも30～50歳の働き盛りが、この自由民主党の中核をなしている。また、モスクワ近郊の、経済改革によって豊かになった農村で同党が高い支持率を獲得したという指摘もある⁽¹⁹⁾。つまり、自由民主党の躍進は、ソ連邦の崩壊はロシア人にとって高いものについてという認識がほぼ共有されるに至ったなかで、しかし、それではロシア人は諸民族の統合のために「大国」主義の意識も内包させつつ、ある種の自己犠牲も厭わないのかと問われれば、ロシア人の権利は一步も譲らないとシニカルなまでに言い切る、ある程度「持てる」ロシア人の意識を反映したものと言えよう。また、経済改革によって受益者となった人々も、しかしその改革の副産物とも言える混乱、政治的変動に対しては極度に嫌悪感を示し、民主主義・多元主義よりもジリノフスキーの協力的指導性に期待を寄せたのであろう。「ジリノフスキー現象」は、その深刻な危機も含めて改革のなかにある過渡期の社会のなかにいる人々の自己防衛本能の歪んだ形態と言えよう。

ジリノフスキーの自由民主党とズュガーノフのロシア共産党がエリツィン政権に対する強固な反対派であることは疑いない。しかし、両者の間には国家の多民族性についての理解において決定的な相違があることも確かであり、その連携がどこまで続くのかの予想は困難である。しかし、こうした強力な反対派の存在を前にして、エリツィンはその手法の民主化によって自らの陣形を再編成していくのか、経済改革そのものは手直ししつつ、同時に大統領の権威主義的統治を強めていくのか、ロシア状況は予断を許さないところに来てきている。

註

- (1) 《Международная жизнь》, 1993, No3, стр. 43.
- (2) 《Российская газета》, 1993. 3. 24.
- (3) 《Независимая газета》, 1993. 4. 10.
- (4) 《Советская Россия》, 1993. 9. 21.
- (5) 《Российская газета》, 1993. 6. 17.
- (6) 《Литературная Россия》, 1993. No37.
- (7) 《Известия》, 1993. 10. 5.
- (8) 改革派の論客による事態の総括と展望による議論は、《Литературная газета》, 1993. No41.
- (9) 《Литературная газета》, 1993, No51-52.

- (10) **«Свободная мысль»**, 1993, No12, стр.3-19.
- (11) **«Литературная газета»**,1993, No51-52.
- (12) **«Российская газета»**, 1993. 10. 19.
- (13) **«Правда»**, 1993. 12. 10.
- (14) **«Российская газета»**, 1993. 12. 3.
- (15) **«Социологические исследования»**, 1992. No11. стр.34-36.
- (16) **«Независимая газета»**, 1993. 12. 18.
- (17) **«Российская газета»**, 1993. 12. 21.